

# Market Flash

発表日: 2019年2月8日(金)

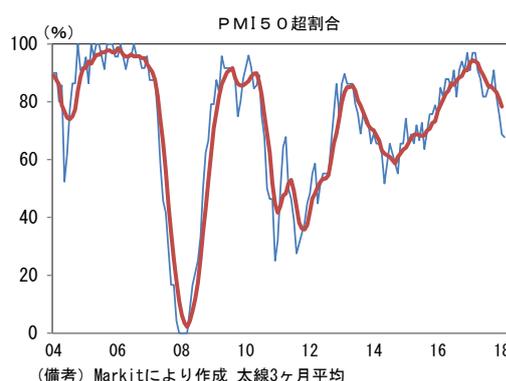
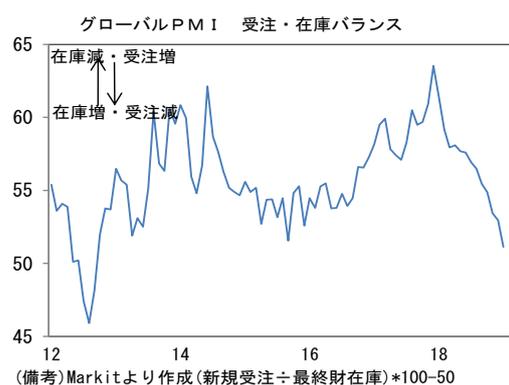
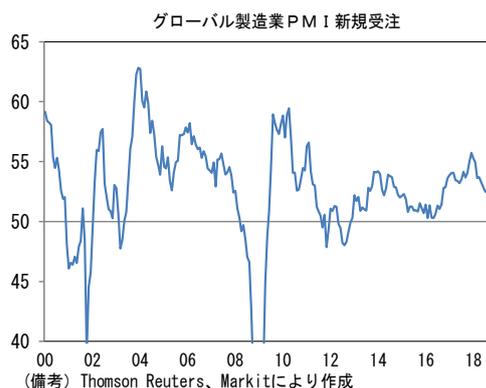
## 2016年より良いとも言えなくなってきた ～グローバル景気～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4521)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

### < #グローバル製造業PMI #新規受注が低い #50割れに警戒 >

- ・1月グローバル総合PMIは52.1へと12月から0.6pt低下し、2016年9月以来の低水準を記録。サービス業(53.0→52.6)、製造業(51.4→50.7)が共に水準を切り下げ、国別では先進国(52.7→52.3)、エマージング(52.5→51.6)が双方とも下落。個別ではドイツ製造業PMIが49.7(12月51.5)と50割れを記録したほか、中国製造業PMIが48.3(12月49.7)へと急落。
- ・グローバル製造業PMIのサブ項目では新規受注(51.1→50.1)の落ち込みが目立つ。目下の水準は直近ボトム(2016年5月)を下回り、12年11月以来となる50割れが視野に入っている。先行指標として有用な新規受注・在庫バランスにも反転の兆候はみられず、生産が一段と低下するリスクが高まっている。既に16年前半平均(50.7)と同レベルに低下している生産(51.9→50.8)が2月に50を割れる可能性がある。その場合、ヘッドラインが50を割れても不思議ではない。
- ・世界経済は米国の独り勝ち状態といわれるが、製造業PMIが50を超えている国の割合を計測すると、このところの弱さの広がりが増える。1月は公表済みの31か国中10の国が50割れとなり、50超割合は2016年前半と同程度へと低下。また前述のドイツに加えて、日本(50.3)、メキシコ(50.9)、ロシア(50.8)、タイ(50.2)と予備軍が多数。1月に50を回復したフランス(51.2)が再び50割れとなる可能性があるほか、BREXIT交渉の難航で英国(52.8)は急落のリスクに晒されている。
- ・PMIの50という数値それ自体が実体経済における真の分岐点に整合するわけではないが、「50.0」と「49.9」では市場関係者の印象は随分と異なるだろう。グローバル製造業PMIが50を割れた時、金融市場が条件反射的に崩れることを警戒したい。



### 【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株下落に追随して安寄り後、USD/JPY下落を伴って下げ幅拡大（前引け）。

### 【その他海外経済指標他】

- ・**12月家計調査**によると実質消費支出は前年比+0.1%であった（変動調整値）。季節調整済み前月比では▲0.1%とやや弱め。家計調査ベースの消費は概ね横ばいとなっている。
- ・**12月毎月勤労統計**によると現金給与総額（再集計値ベース、詳細は[公表資料](#)）は前年比+1.8%と11月に続き高い伸びを維持。所定外給与（≒残業代）が▲1.0%と弱かった反面、所定内給与（≒基本給）が+0.9%とまずまずの伸びを示し、特別給与（≒ボーナス）も+2.7%と強く伸びた。給与の根幹とも言うべき所定内給与は一般労働者（≒フルタイム）に限定しても+1.0%としっかり。3ヶ月連続で1%台を確保している。

### 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は下落。米中貿易協議を巡ってトランプ大統領が3月1日までに習近平国家主席と会談する可能性は低いと発言したことで貿易摩擦懸念が広がった。WTI原油は52.64ドル（▲1.37ドル）。
- ・前日のG10通貨は原油価格下落を受けてCAD、NOKがやや軟調だった以外に動きはなかった。USD/JPYは109後半で一進一退。EUR/USDは1.13前半へと小幅ながら水準を切り下げた。
- ・前日の米10年金利は2.657%（▲3.7bp）で引け。マクロ面で新規の材料に乏しい中、米国株下落を横目に金利低下。カーブ上では2年（2.480%、▲4.5bp）の低下が目立った。欧州債市場（10年）はドイツ（0.115%、▲4.7bp）、フランス、スペインが金利低下。欧州委員会が成長率見通しを引き下げたイタリアは金利上昇（2.951%、+9.1）。10年は12月12日以来となる3%台突破が視野に。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。